

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		広島県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	15,641,371	17,336,526	実質収支比率	3.2	1.7				
市町村名		北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	15,265,970	17,034,546	経常収支比率	90.9	89.3				
						首都	×	歳入歳出差引	375,401	301,980	(※1)	(95.0)	(94.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,387	132,610	標準財政規模	9,726,740	10,124,945				
							×	実質収支	316,014	169,370	財政力指数	0.35	0.35				
人口		27年国調(人)	18,918 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>146,644</td> <td>-411,375</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.4</td> <td>22.0</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	146,644	-411,375	公債費負担比率	21.4	22.0				
		22年国調(人)	19,969 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>81,813</td> <td>286,674</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	81,813	286,674	健全化判断比率						
		増減率(%)	-5.3 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	19,263 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>480,000</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	480,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	18,891 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,799</td> <td>2,186</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-251,543</td> <td>-124,701</td> <th>実質公債費比率</th> <td>16.3</td> <td>16.7</td>	第1次	1,799	2,186	指数表選定	○	実質単年度収支	-251,543	-124,701	実質公債費比率	16.3	16.7			
		28.01.01(人)	19,459									将来負担比率	89.5	88.1			
		うち日本人(人)	19,083 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,840</td> <td>2,801</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	2,840	2,801											
		増減率(%)	-1.0		28.7	27.0											
		うち日本人(%)	-1.0 <th>第3次</th> <td>5,250</td> <td>5,402</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	5,250	5,402											
面積(k㎡)		646.20			53.1	52.0											
人口密度(人/ｋ㎡)		29															
世帯数(世帯)		7,728															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,337,567	18,386,451						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	277	922,964	3,332	うち公的資金 <td>9,918,514</td> <td>10,815,756</td> <td></td> <td></td>	9,918,514	10,815,756						
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	59	181,307	3,073	債務負担行為額(支出予定額)	1,562,713	1,449,981						
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,930		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,191,811	2,589,998						
	議会議員	14	2,210		合計	277	922,964	3,332	減債基金	215,514	338,466						
									積立金現在高	1,120,536	1,037,895						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北ブラモーション	○					
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建公社	○					
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	どんぐり財団	○					
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町村総合事務組合	(21)	どんぐり村	○					
								(17)	山県郡西部衛生組合	(22)	さんさん市	○					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,787,787	17.8	2,787,787	29.9	普通税	2,779,495	99.7		-
地方譲与税	225,747	1.4	225,747	2.4	法定普通税	2,779,495	99.7		-
利子割交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	市町村民税	981,948	35.2		-
配当割交付金	6,609	0.0	6,609	0.1	個人均等割	32,118	1.2		-
株式等譲渡所得割交付金	3,605	0.0	3,605	0.0	所得割	665,322	23.9		-
地方消費税交付金	363,063	2.3	363,063	3.9	法人均等割	66,778	2.4		-
ゴルフ場利用税交付金	18,446	0.1	18,446	0.2	法人税割	217,730	7.8		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,597,494	57.3		-
自動車取得税交付金	53,276	0.3	53,276	0.6	うち純固定資産税	1,590,476	57.1		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,209	2.6		-
地方特例交付金	5,393	0.0	5,393	0.1	市町村たばこ税	127,844	4.6		-
地方交付税	6,444,448	41.2	5,803,554	62.3	鉱産税	-	-		-
普通交付税	5,803,554	37.1	5,803,554	62.3	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	640,894	4.1	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,292	0.3		-
（一般財源計）	9,910,434	63.4	9,269,540	99.5	法定目的税	8,292	0.3		-
交通安全対策特別交付金	4,438	0.0	4,438	0.0	入湯税	8,292	0.3		-
分担金・負担金	110,045	0.7	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	459,456	2.9	404	0.0	都市計画税	-	-		-
手数料	16,746	0.1	16	0.0	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	1,043,889	6.7	-	-	法定外目的税	-	-		-
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	1,309,091	8.4	-	-	合計	2,787,787	100.0		-
財産収入	75,691	0.5	40,689	0.4					
寄附金	22,477	0.1	-	-					
繰入金	911,095	5.8	-	-					
繰越金	301,980	1.9	-	-					
諸収入	201,571	1.3	754	0.0					
地方債	1,274,458	8.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	425,258	2.7	-	-					
歳入合計	15,641,371	100.0	9,315,841	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度		
徴収率	現・計	合計	99.0	97.0	98.9	96.4
（％）	年	市町村民税	99.1	97.3	99.0	97.1
		純固定資産税	99.0	96.7	98.8	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,243,634	実質収支	139,757	
下水道	713,814	再差引収支	131,214	
病院	277,732	加入世帯数（世帯）	2,711	
簡易水道	200,693	被保険者数（人）	4,343	
上水道	9,568	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	93
国民健康保険	203,333		国庫支出金	114
その他	838,494		保険給付費	333

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	111,555	0.7	-	111,531
総務費	2,845,788	18.6	44,262	1,757,725
民生費	3,514,397	23.0	-	2,071,882
衛生費	1,174,655	7.7	12,808	1,042,313
労働費	6,152	0.0	-	152
農林水産業費	1,433,829	9.4	109,627	809,248
商工費	497,493	3.3	3,985	413,870
土木費	1,491,222	9.8	352,115	1,000,306
消防費	658,032	4.3	76,079	562,942
教育費	1,022,596	6.7	76,071	821,175
災害復旧費	23,396	0.2	-	5,548
公債費	2,486,855	16.3	-	2,439,938
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,265,970	100.0	674,947	11,036,630

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,173,302	47.0	5,779,231	5,517,930
人件費	2,703,504	17.7	2,573,184	2,392,631
うち職員給	1,749,033	11.5	1,641,258	-
扶助費	1,982,943	13.0	766,109	685,361
公債費	2,486,855	16.3	2,439,938	2,439,938
元利償還金	2,486,820	16.3	2,439,903	2,439,903
うち元金	2,323,342	15.2	2,282,629	2,282,629
うち利子	163,478	1.1	157,274	157,274
一時借入金利子	35	0.0	35	35
その他の経費	7,394,325	48.4	5,163,587	3,333,001
物件費	2,016,238	13.2	1,356,660	1,213,849
維持補修費	622,826	4.1	445,267	416,575
補助費等	2,314,810	15.2	1,459,175	619,230
うち一部事務組合負担金	174,081	1.1	174,081	174,034
繰出金	1,956,334	12.8	1,811,049	1,082,411
積立金	472,597	3.1	90,500	-
投資・出資金・貸付金	11,520	0.1	936	936
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	698,343	4.6	93,812	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	674,947	4.4	88,264	-
うち補助	180,190	1.2	1,312	-
うち単独	456,798	3.0	84,239	-
災害復旧事業費	23,396	0.2	5,548	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	15,265,970	100.0	11,036,630	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

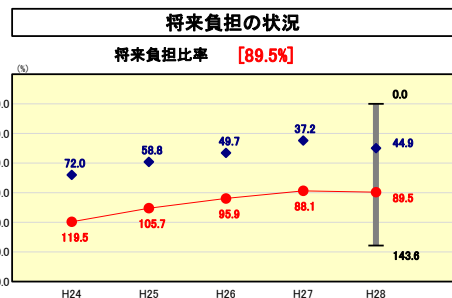
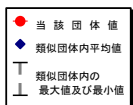
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,346	14,971	375	316	911	16,077	
2	情報基盤整備事業特別会計	606	606	0	0	301	1,261	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

平成28年度

広島県北広島町

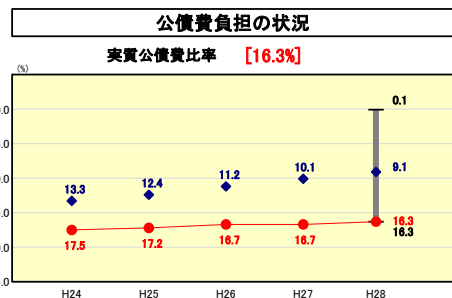
[illegible]

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
24/31	34.5	104.5

前年度と比較すると、地方債現在高の減少(約▲10.5億円)のほか下水道事業に対する繰出金の増正化により約▲6億円減少したものの、財政調整基金の取崩しなどにより充当可能基金が減少(約▲5.5億円)し、約7億円増加したため1.4億円増加した。広島県平均は財政規模の大きい団体の影響を受け高い比率となっている。他団体と比較し目標を定めるのであれば財政規模が近い団体の平均値である類似団体平均が相応しいと考える。



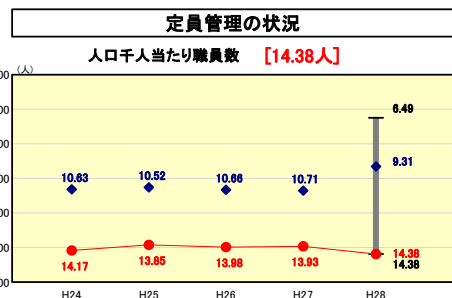
類似団体内順位	全国平均	広島県平均
31/31	6.9	10.3

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較すると▲0.4ポイント減少した。主な減少要因は、平成5年度頃に国の経済対策を受けて実施した地方単独事業に係る起債の元利償還が完了したことなどによるもので、単年度で▲1.3ポイント減少したことによる。

他団体と比較すると、類似団体内や広島県内においても最下位であることから身の丈に合わない投資を行って来た結果といえる。

経年で見ると、横ばい傾向にあり、近年喫緊の政策課題解消のため多額の借入を行って来たことから今後も暫くこの傾向が続くものと見込まれる。

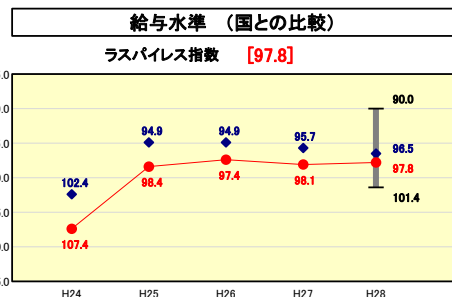


類似団体内順位	全国平均	広島県平均
31/31	7.90	9.08

人口千人当たり職員数の分析

当指標は、前年度に比べ0.45ポイント増加し類似団体内最下位となった。増加の主な要因は職員数6人増によるもので、病院事業の指定管理者制度移行に伴い医療職を職種変更により一般会計職員とした事による影響と分析している。

県内順位も下位であることから、今後は昨年度策定した第3次行政改革大綱に基づき、組織力強化と人材の育成により、限られた職員数で運営する効率的な組織を実現するため、組織・機構の見直し、職員の適正配置、職員数の適正化に努め組織のスリム化を図る。

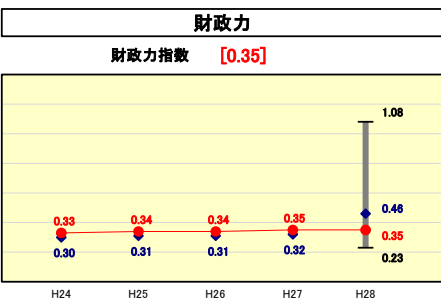


類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
19/31	99.1	96.4

ラスパイレース指数の分析圖

H24は国家公務員給与削減措置による差異があり100%を超える数値となっていたが、H25以降は横ばい傾向となっている。

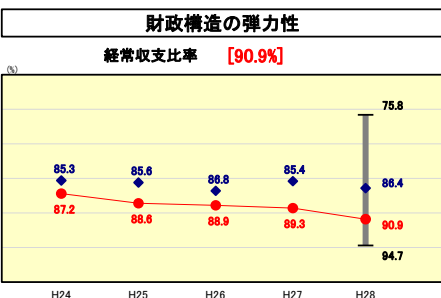
類似団体平均と比較するとH28は1.3ポイント差となり5年間で▲3.7ポイント差を縮め順位も19位となった。また、全国町村平均との差は0.1ポイント差であること、広島県内での順位も23市町中9位であり中位に位置していることから適正な水準と分析している。



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
22/31	0.50	0.54

財政力指数の分析圖

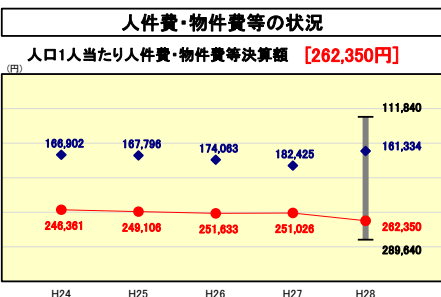
財政需要とどの程度自前の財源で賄っているかを表す本指標を他団体と比較すると、全国平均以上の類似団体は12団体であり、全国平均未満の19団体が類似団体平均値を押し下げている。また、広島県内の状況は、本町を含む東北の中山間地域に位置する団体と離島の団体が10団体であり、うち13団体との乖離が大きいため県平均が全国平均を上回っている。経年で見ると横ばいであることから、今後も身の丈にあった財政運営を行っている必要がある。



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
26/31	92.5	94.9

経常収支比率の分析圖

経常一般財源等により経常経費をどの程度賄えているかによって財政構造の弾力性を表す本指標を前年度と比較すると、経常経費が公債費と補助費により▲2.1ポイント減少したものの、母分の経常一般財源等の減少により3.7ポイント増加したことで、1.6ポイントの悪化となった。経年で見るとH24年頃に減少傾向にあり、今後も母分の減少が見込まれる。平均値と比べ最も乖離している公債費について、今後も財政運営方針を堅持し改善を進めたい必要がある。



類似団体内順位	全国平均	広島県平均
30/31	123,135	123,312

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

当指標を前年度と比較すると、11,300円程度増加しており、うち2,600円が母分の人口減少による影響、8,700円が分子の増加による影響である。主に道路の除雪費の影響により維持補修費が増加したことによるものと分析している。類似団体と比較すると物件費・維持補修費が2番目に高く、人件費は前年度と比で減少しているといえ最も高いことから当指標は類似団体間で2番目に高い数値となっている。今後は第3次行政改革大綱に基づく職員定数の適正化等により、総人件費の削減を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

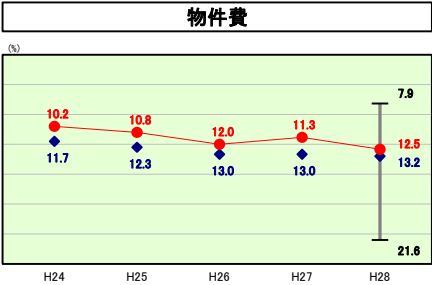
経常収支比率の分析

人	口	19,263	人(H29.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	18,891	人(H29.1.1現在)	速	結	實	公	債	費	比	-	%		
面積	646.20	km ²	得	来	負	担	比	率	16.3	%			
歳入総額	15,641,371	千円	市	町	村	類	型	H24	IV-O	H25	IV-O	H26	IV-O
歳出総額	15,266,970	千円	(	年	度	毎	)	H27	IV-O	H28	IV-1		
実収支	316,014	千円											
標準財政規模	9,726,740	千円											
地方債現在高	17,337,567	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

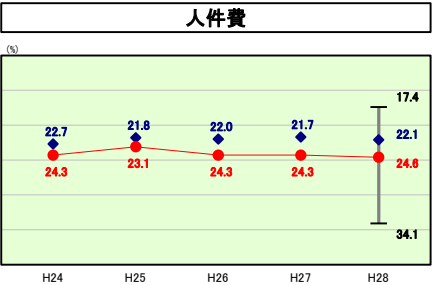
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



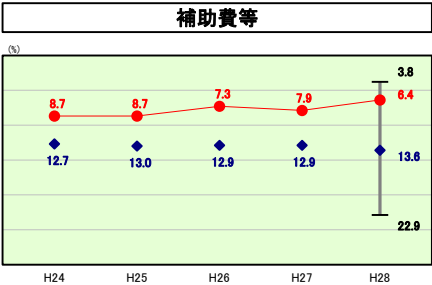
物件費の分析欄

H28決算の比率は前年度決算と比べ1.2ポイント増加により悪化した。主な要因は、基幹業務をクラウド化したことなどによる総務管理費の増加が影響していると分析している。当比率は県平均・全国平均や類似団体平均と比べても差異の少ない指標であり、経年で見るのと横ばいから増傾向にある。



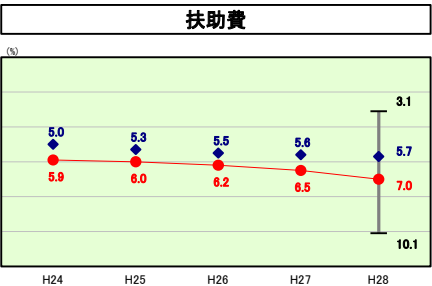
人件費の分析欄

H28決算経常収支比率の内数である当指標は、前年度に比べ0.3ポイント増加し24.6%となった。類似団体と比較すると常備消防を広域化していないことや本町の面積が中国地方一の町村であり職員数が多いことによる影響等により2.5ポイント高くなっている。横ばい傾向にあることから、今後は第3次行政改革大綱に基づき組織・機構を見直し、職員の適正配置、職員数の適正化に努めていく。



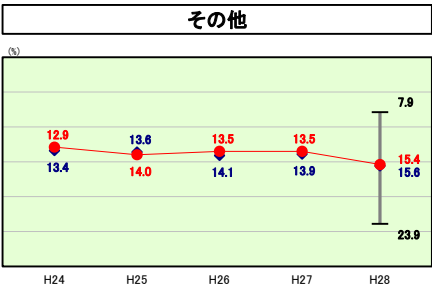
補助費等の分析欄

H28決算の比率は前年度決算と比べ▲1.5ポイント減少により良化した。主な要因は、指定管理者制度の導入により病院企業会計への補助金が減少したことによるものと分析している。当比率は県平均・全国平均や類似団体平均と比べ経年的に低い比率となっており、類似団体内順位も2位となっているが、これは本町の常備消防が広域化されてないことによる影響と分析している。



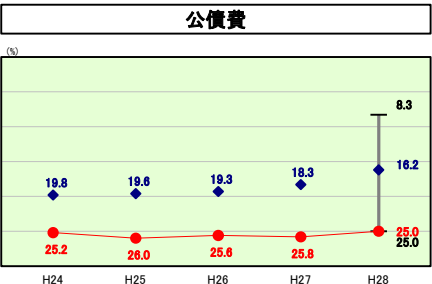
扶助費の分析欄

本町は福祉事務所設置町であることから生活保護費に係る経費の有無と財源の差異により類似団体と比べ高い比率となっている。H28決算の比率を前年度と比較すると0.5ポイント増加となった。主な要因は自立支援給付事業などの伸びによる社会福祉費増加の影響と分析している。なお、制度改正によりH29からは生活保護費に係る財源の差異が解消されることから類似団体の比率に近づくものと想定している。



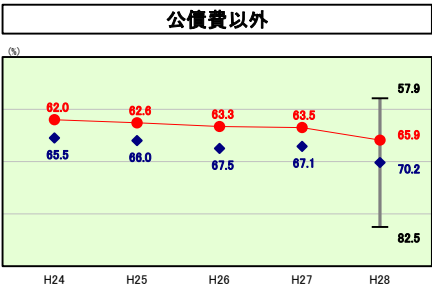
その他の分析欄

H28決算の比率は前年度決算と比べ1.9ポイント増加により悪化した。主な要因は、土木費における維持補修費の伸びが大きいことから町が管理する道路の除雪費が例年と比べ増嵩したことによるものと分析している。H29も降雪が多く除雪費の3月補正を余儀なくされていること、公共施設の老朽化の問題などから今後も維持補修費の増加による増傾向が続くものと分析している。



公債費の分析欄

H28決算の比率は前年度と比べプライマリーバランスの黒字化を目標とする事業の進捗調整による起債借入抑制により▲0.8ポイント下がり良化した。類似団体との比較においては、最下位は変わらなかったものの比較対象団体が変わったため平均値との差が開いた。また、普通交付税の合併特例加算縮減により、今後更に一般財源の減少が見込まれることから、現在の財政運営方針を堅持していく必要がある。



公債費以外の分析欄

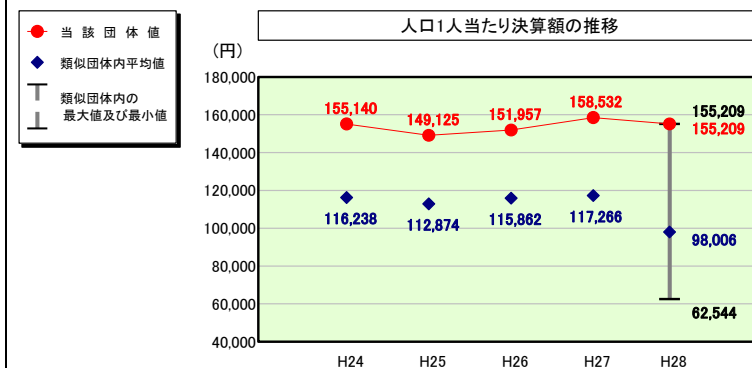
H28決算の比率は前年度決算と比べ2.4ポイント増加により悪化した。分子側の影響は▲0.3ポイント減少とほぼ変わらず、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減などにより経常一般財源等が減少したことで2.7ポイント増加した。普通交付税の合併特例加算の段階的縮減は始まったばかりで、広島県平均が1.5ポイントの増加に踏みとどまっていることから、クラウド導入の効果を発揮し総合的に経費の節減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

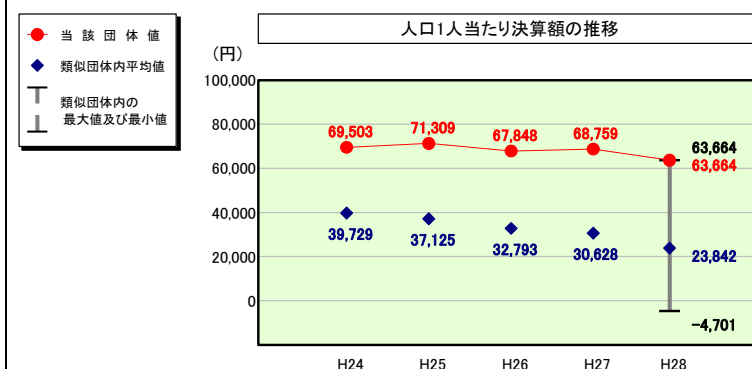
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,703,504	140,347	79,829	75.8
賃金 (物件費)	173,350	8,999	8,081	11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,990	2,284	11,037	▲ 79.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	179,955	9,342	1,188	686.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,920	9,236	4,462	107.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,793	-
▲退職金	▲ 288,929	▲ 14,999	▲ 8,384	78.9
合計	2,989,790	155,209	98,006	58.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.38	9.31	5.07
ラスパイレ指数	97.8	96.5	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

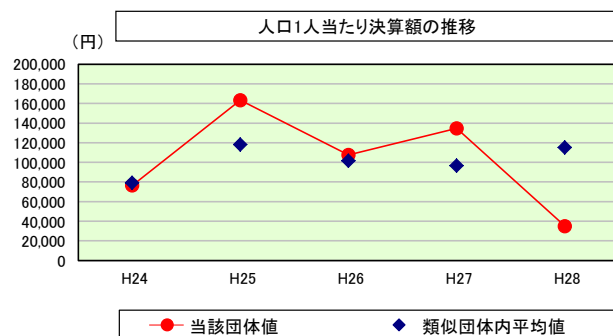


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,486,820	129,098	52,264	147.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	818,454	42,488	21,553	97.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	530	28	4,205	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,586	342	661	▲ 48.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 46,917	▲ 2,436	▲ 2,255	8.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,039,144	▲ 105,858	▲ 52,668	101.0
合計	1,226,364	63,664	23,842	167.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,517,245	76,528	▲ 25.1	79,181	▲ 12.8	▲ 12.3
うち単独分	564,205	28,458	▲ 27.7	40,448	▲ 14.0	▲ 13.7
H25	3,234,059	163,419	113.5	118,124	49.2	64.3
うち単独分	1,035,049	52,302	83.8	54,614	35.0	48.8
H26	2,116,374	107,610	▲ 34.2	101,693	▲ 13.9	▲ 20.3
うち単独分	1,344,567	68,367	30.7	51,066	▲ 6.5	37.2
H27	2,621,990	134,744	25.2	96,635	▲ 5.0	30.2
うち単独分	1,510,774	77,639	13.6	44,408	▲ 13.0	26.6
H28	674,947	35,039	▲ 74.0	115,123	19.1	▲ 93.1
うち単独分	456,798	23,714	▲ 69.5	46,026	3.6	▲ 73.1
過去5年間平均	2,032,923	103,468	1.1	102,151	7.3	▲ 6.2
うち単独分	982,279	50,096	6.2	47,312	1.0	5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

広島県北広島町

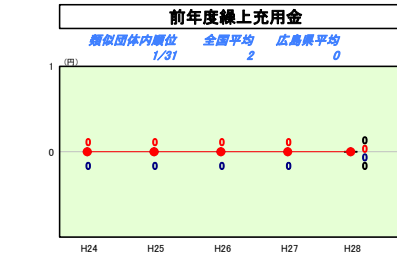
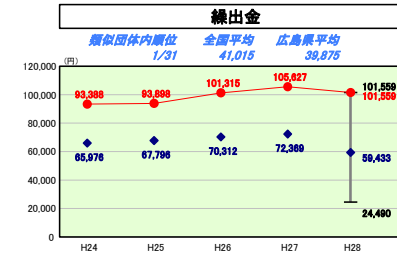
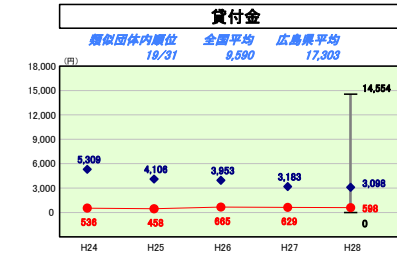
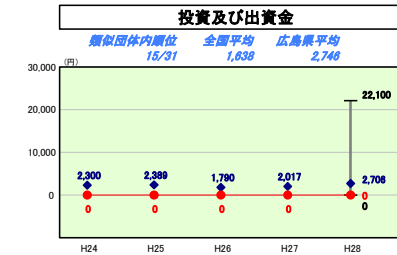
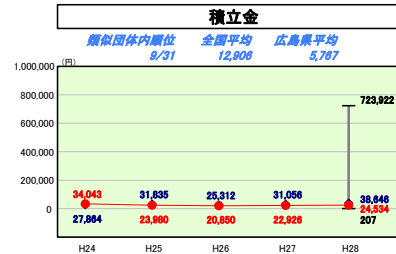
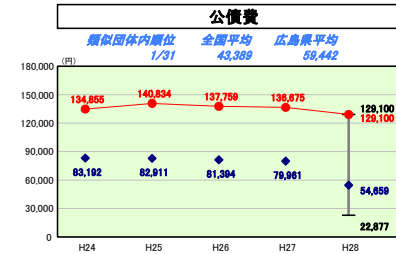
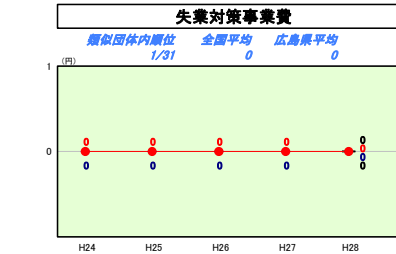
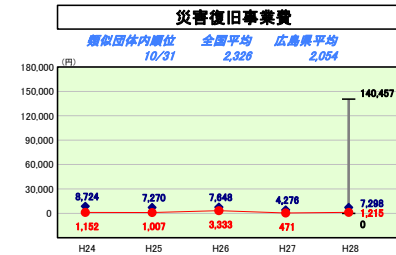
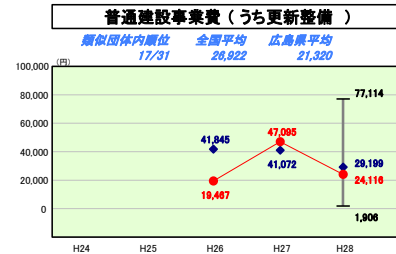
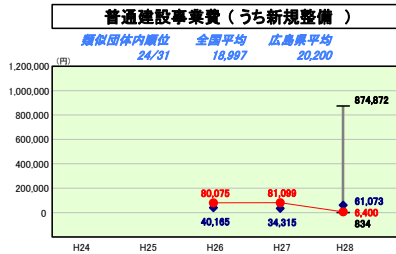
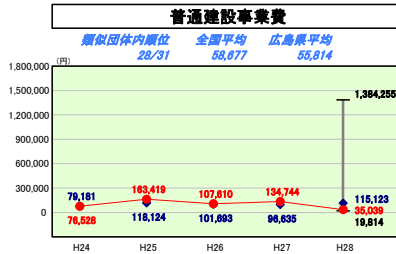
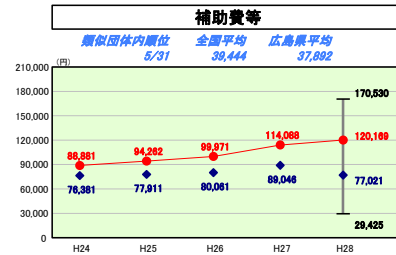
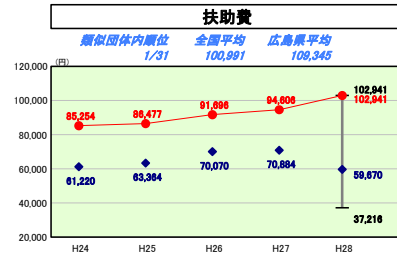
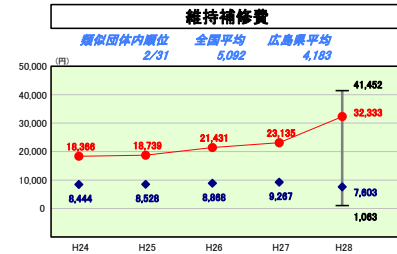
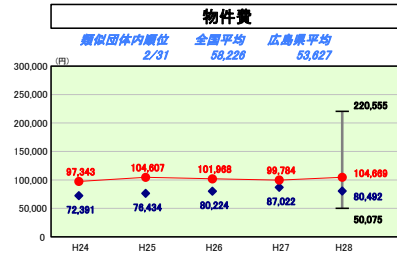
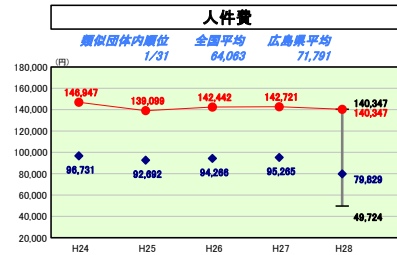
人	口	19,263	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		18,891	人(H29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積	646.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	16.3
歳	入	総	額	得	失	負	担	比	率	89.5	%
歳	出	総	額	市	町	村	類	型		H24	IV-O
実	質	収	支	(	年	度	毎	)		H27	IV-O
標準財政規模		9,726,740	千円							H28	IV-1
地方債現在高		17,337,567	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】前年度と比較すると減少しているものの、類似団体内で最も高い。要因は面積が広く支所の数や職員配置も多いこと、常備消防の広域化がされていないことが考えられる。【物件費】前年度と比較するとクラウド導入の影響で伸びており増となっている。類似団体を見ると本町は2番目に高く、指定管理者制度でCATV事業を行っていることが要因として考えられる。【維持補修費】前年度と比較すると除雪費の影響で増加しており、類似団体との比較では日本最西端のスキー場集積地で冬場は降雪が多いこと、面積が広大であることに比例し、道路延長・面積も大きいことから経常的に2倍以上の数値となっている。【扶助費】前年と比較すると臨時福祉給付金の影響で増となっている。類似団体と比較すると中山間地域等直接支払制度の影響で経常的に高い数値であったが、H27以降、病院事業会計の経営悪化により類似団体との差が顕著になってきている。【普通建設事業費】中学校屋体の建替えや消防デジタル無線化といった大型事業が前年度で完了したことによる反動で減となっている。類似団体平均は【災害復旧事業費】【積立金】も含め、東日本大震災の被災団体があることから比較の対象にならないと考えている。【公債費】全国・類似団体・広島県の何れ平均値と比較しても2倍以上上回っている。経年で見ると減速傾向にあるものの、ここ数年の普通建設事業の状況から見て上昇に転じる可能性が高い。【繰出金】簡易水道事業・下水道事業に対する経費が多いことで経常的に高い数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

広島県北広島町

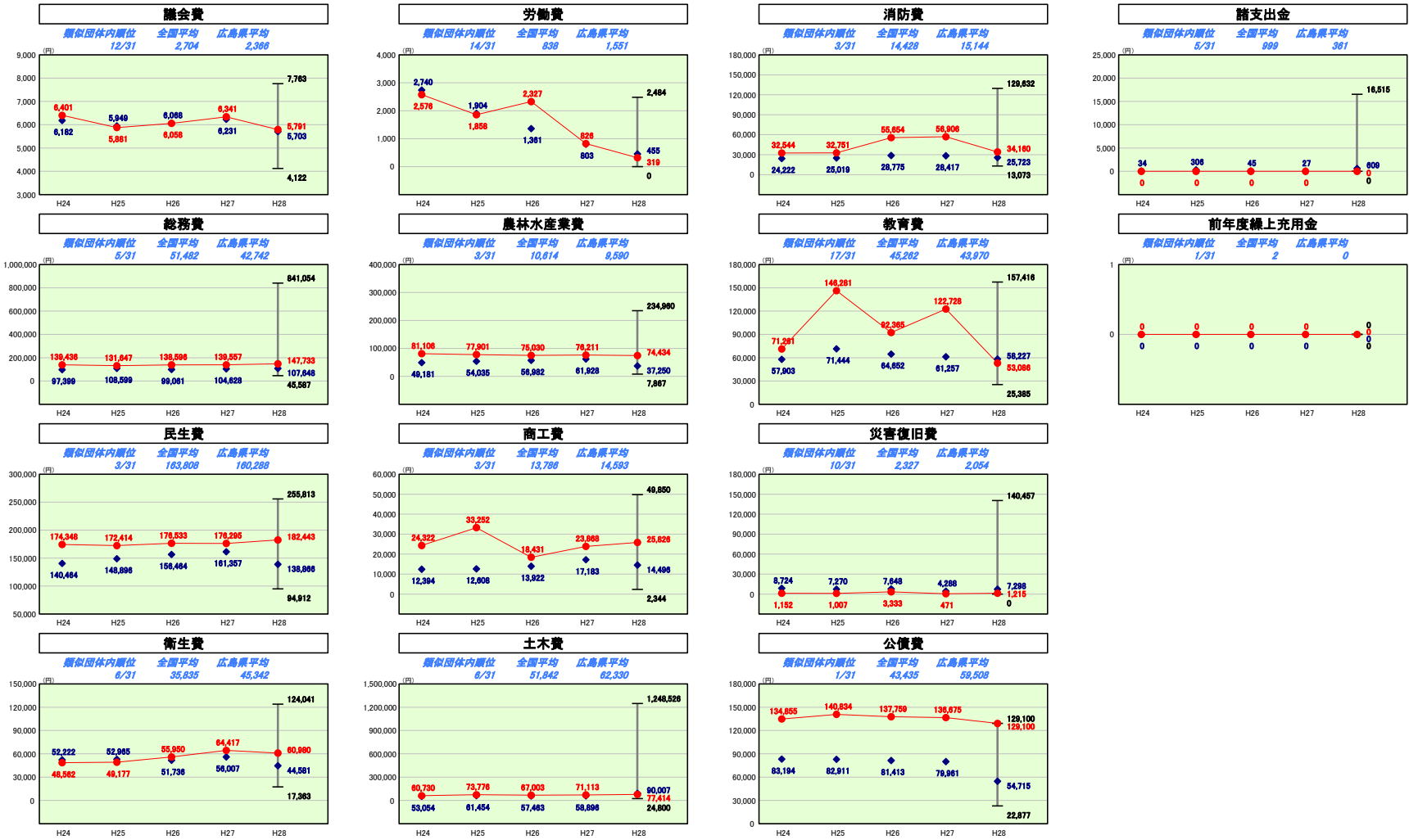
人	口	19,263	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		18,891	人(H29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		646.20	km ²	実	質	公	債	費	比	率	16.3
歳入総額		15,641,371	千円	得	失	負	担	比	率	89.5	%
歳出総額		15,285,970	千円	市	町	村	難	型		H24 IV-O	H25 IV-O
実質収入		316,014	千円	(	年	度	毎	)		H27 IV-O	H28 IV-1
標準財政規模		9,726,740	千円								
地方債現在高		17,337,567	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

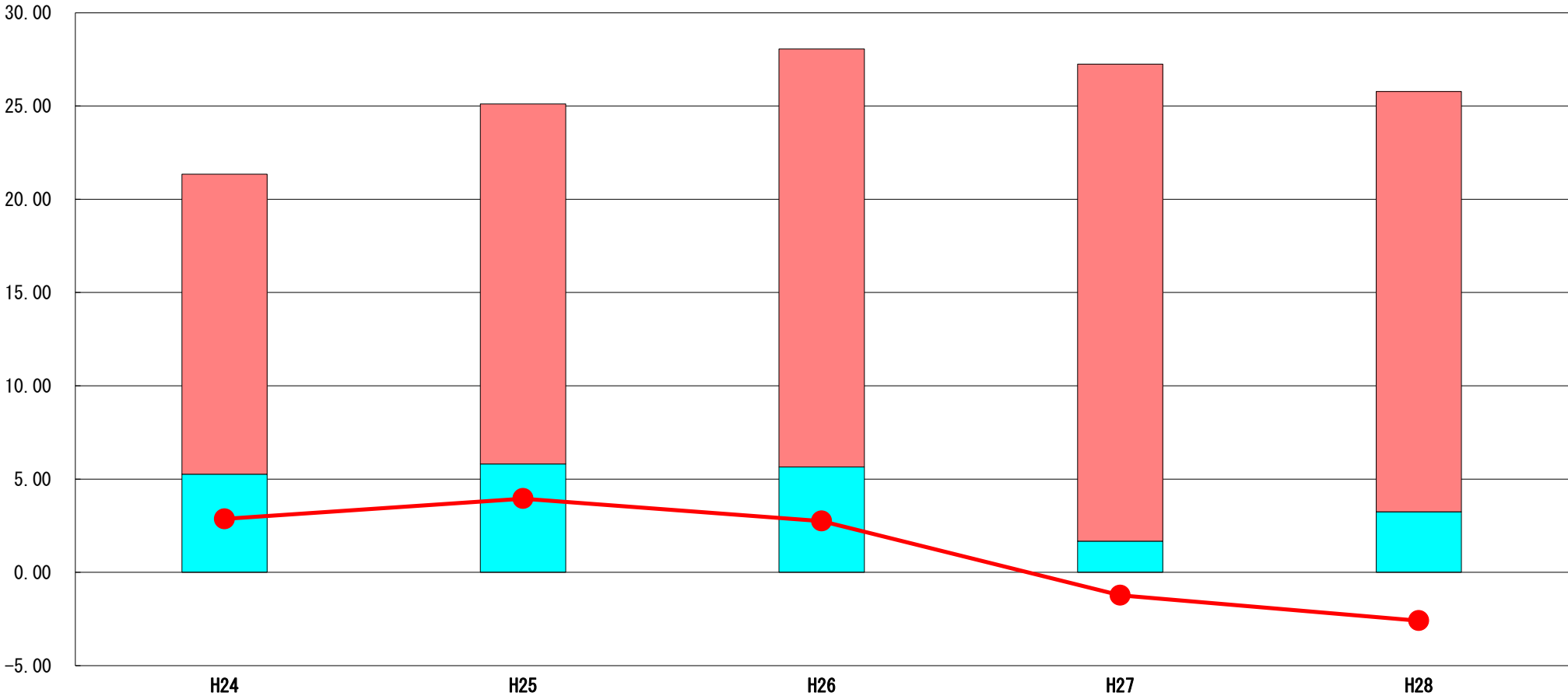
【議会費】 前年度と比較して議員定数減の影響から減少している。県・全国の平均値と比べて高いが、類似団体とは近似していることから人口の影響であると考えている。【総務費】 類似団体と比較すると、町営でCATV事業をおこなっていることから経常的に高い数値となっている。前年度からの伸びはクラウド化の実施によるものと考えている。【民生費】 福祉事務所を設置していることで類似団体と比べ経常的に高い数値となっている。前年度と比較すると臨時福祉給付金の影響などにより増となっている。【衛生費】 簡易水道事業に対する繰出金と病院事業に対する補助金が約4割を占めており、経常的に高い要因と考えている。経年で見ると上昇傾向にあったものが、前年度に比べ病院補助金が減ったことで横ばいへ転じている。【労働費】 経年で見ると景気回復に伴い減少傾向にあり、類似団体平均も同様の傾向を示している。【農林水産業費】 中山間地域直接支払制度と農業集落排水事業に対する繰出金の影響で経常的に高い数値となっており、起債の償還に伴い微減傾向にある。【商工費】 前年度に比べ大規模な工場を誘致したことに伴い企業立地奨励金を交付したため伸びている。【土木費】 類似団体と比較すると除雪費の影響で経常的に高い傾向にある。H28は類似団体に東日本大震災の被災団体が含まれたことで、平均値を下回った。【消防費】 経年で見ると消防本部をもっていることからH26・H27は無縁デジタル化の影響で類似団体平均と比べ著しく高い数値となっている。それを除く年比較で3割の違いは前述した常備消防広域化の差と考えている。【教育費】 経年で類似団体平均と比較すると学校耐震化と統廃合を進めてきたH25からH27が大きく乖離している。同時期に多くの校舎等を建替えたことで、今後、同時多発的に維持修繕や更新需要が発生することが予測される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		16.09	19.30	22.41	25.58	22.53
実質収支額		5.26	5.81	5.65	1.67	3.25
実質単年度収支		2.86	3.95	2.75	▲ 1.23	▲ 2.59

分析欄

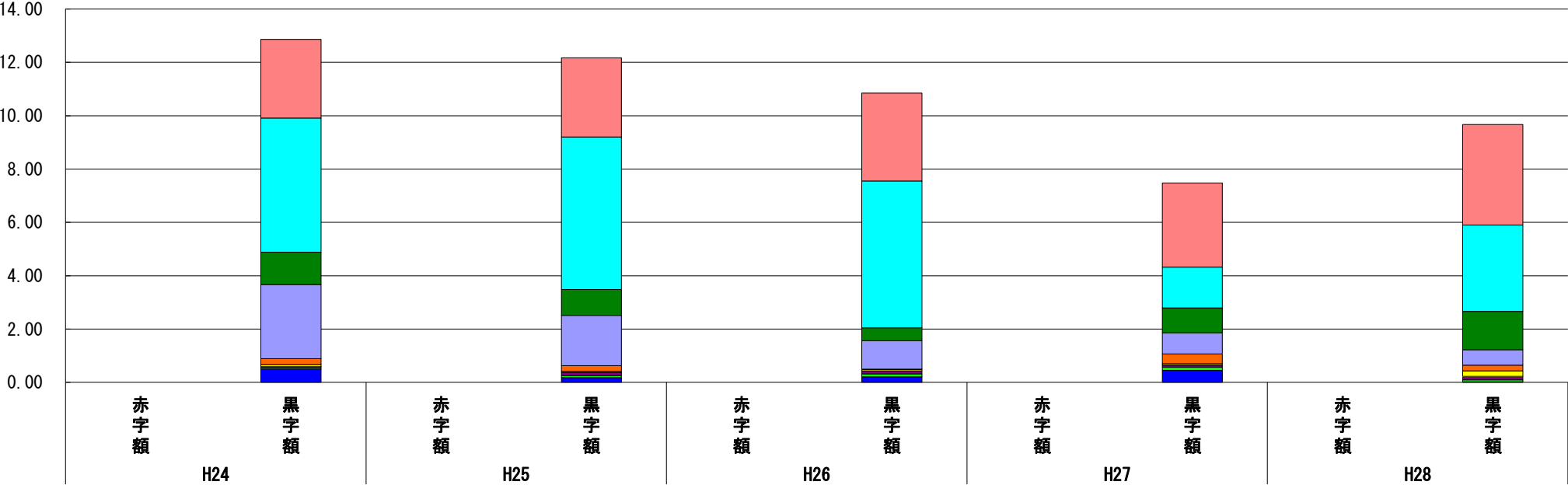
歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源等を控除した実質収支額は、普通交付税の合併特例加算縮減の影響などにより減少傾向にある。実質収支額から前年度の実質収支額を控除し、基金の積立・取崩しといった実質的な黒字・赤字要素を控除した実質単年度収支は合併特例加算の段階的縮減が始まったH27から赤字となり赤字額も広がってきている。本町の身の丈にあわない予算・決算が要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	2.95	2.97	3.30	3.16	3.77
一般会計	5.03	5.72	5.50	1.53	3.24
国民健康保険特別会計	1.21	0.97	0.49	0.93	1.43
豊平病院事業会計	2.78	1.88	1.06	0.79	0.58
介護保険特別会計	0.22	0.22	0.01	0.37	0.22
簡易水道事業特別会計	0.08	0.03	0.06	0.05	0.20
電気事業特別会計	0.03	0.12	0.11	0.08	0.13
診療所特別会計	0.05	0.08	0.11	0.12	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.51	0.18	0.21	0.45	0.02

分析欄

本指標は、標準財政規模に対する前頁の実質収支額の割合を会計ごとに算出したものであり、本町のH28決算は全会計黒字である。

経年で比較すると一般会計のH27決算の黒字比率が低い（1.53）のは普通交付税の合併特例加算縮減が始まったことと、基金の取崩しを最小限度に抑えたことが要因である。また、H28決算の黒字比率は基金の取崩しにより上昇したことが前頁の実質単年度収支の比率からもうかがえる。

公営企業会計においては水道事業会計の黒字比率は増加傾向にあるのに対し、豊平病院事業会計の黒字比率は一般会計からの補助金が増加傾向にあるにも関わらず減少傾向にある。他の特別会計においても一般会計からの繰入金で黒字化している会計もある。

今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業会計においては資金不足を発生させない前提で法定外繰入を行わないよう、行政改革大綱に基づく経営合理化を進めなければならない。あわせて経営戦略の策定と精緻化を図り、将来の見通しを明らかにする必要がある。また、各公営企業の経営戦略を踏まえた財政推計を策定するとともに財政推計の精度を高めていくことが重要である。

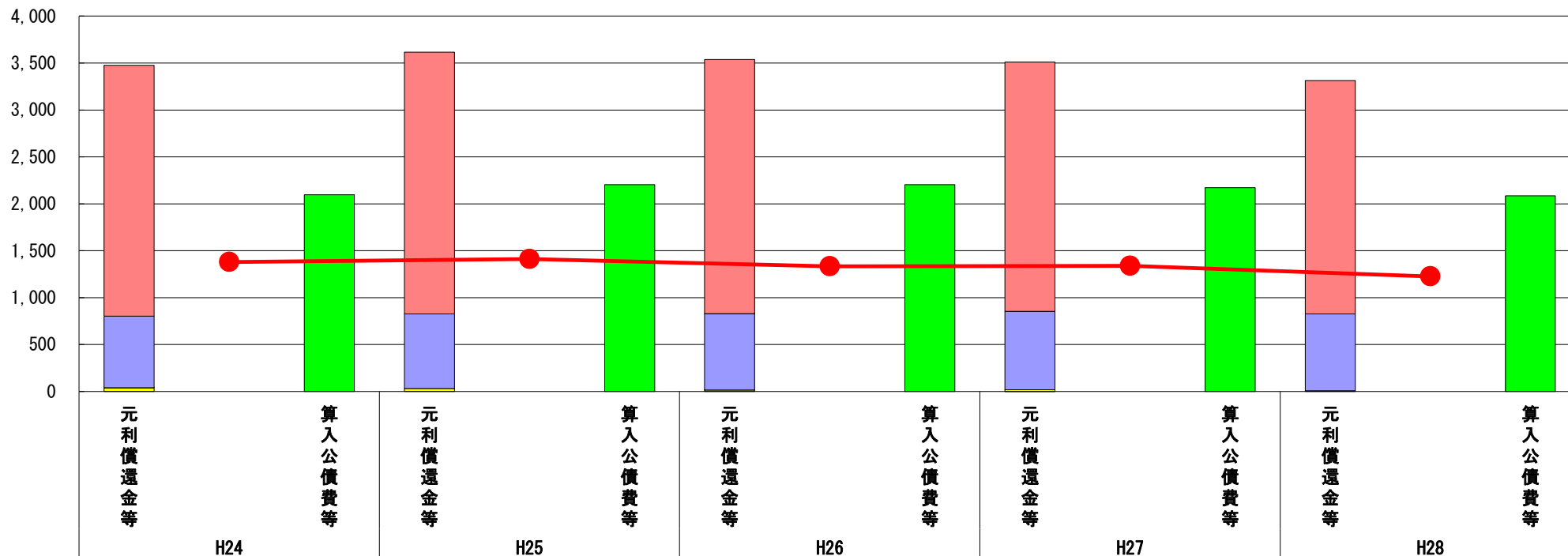
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

広島県北広島町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,674	2,787	2,709	2,659	2,487
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		762	796	813	834	818
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		40	31	16	17	7
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,097	2,203	2,205	2,172	2,086
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,380	1,412	1,334	1,340	1,227

分析欄

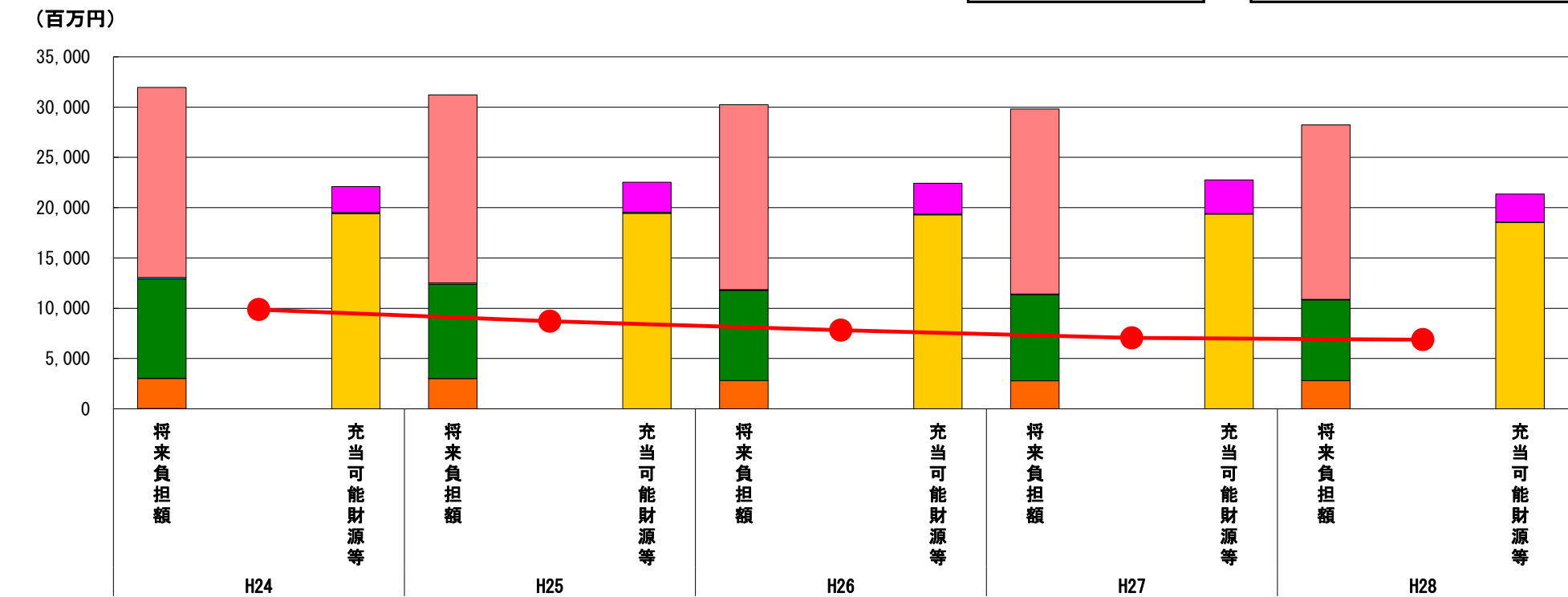
合併当初、元利償還金が30億円もあったことから、財政運営方針によりプライマリーバランスの黒字化と借入額を年15億円以内に抑制する取り組みを行ってきた。これによりH28は25億円まで減少させることができた。しかしながら喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、暫くは現在の水準が続くものと想定している。また、病院事業の経営不振や水道事業が浄水場整備を計画していることなどから公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるなど予断を許さない状況である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

広島県北広島町



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,912	18,707	18,377	18,386	17,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	115	77	78	69
	公営企業債等繰入見込額		9,869	9,381	8,959	8,557	8,017
	組合等負担等見込額		6	4	3	1	-
	退職手当負担見込額		3,009	2,999	2,809	2,771	2,798
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	17	13	11	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,592	2,983	3,062	3,330	2,778
	充当可能特定歳入		122	101	80	63	59
	基準財政需要額算入見込額		19,384	19,438	19,284	19,362	18,511
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,865	8,701	7,813	7,050	6,881

分析欄

制度初期に比べ一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、充当可能基金が増加したことなどから将来負担比率の分子は6割減少しH28で69億円となった。しかしながら、近年多額の借入を行ってきていることで地方債残高が高止まり傾向にある。また、普通交付税の合併特例加算縮減などによりH28から財政調整基金を取崩してきている。今後もこの傾向が続くと予想されることから将来負担比率の分子も増加に転じる見込みである。

本町は普通建設事業費・公債費に関する指標が他の団体に比べ極めて高いことから、新規事業の圧縮や進度調整による借入抑制を継続すること、長い視点で使った分の財政調整基金を積み戻すよう努力しなければ、人口減少が進むなかで世代間負担の公平性は図れない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

広島県北広島町

人	19,263	人(H29.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人	18,891	人(H29.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	-	%							
面積	646.20	km ²	実	実	公	債	費	比	率	16.3	%							
歳入総額	15,641,371	千円	得	来	負	担	比	率	89.5	%								
歳出総額	15,265,970	千円	市	町	村	類	型			H24	IV-O	H25	IV-O	H26	IV-O			
実質収支	316,014	千円	(	年	度	毎	)			H27	IV-O	H28	IV-1					
標準財政規模	9,726,740	千円																
地方債現在高	17,337,567	千円																

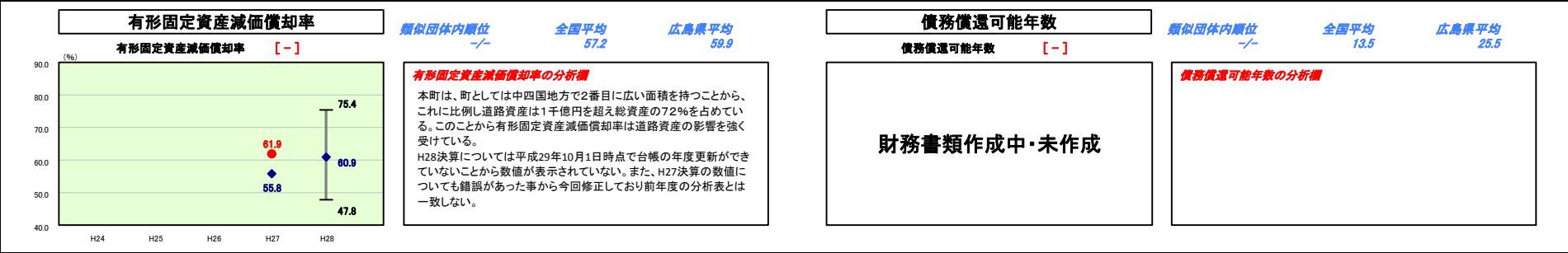


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

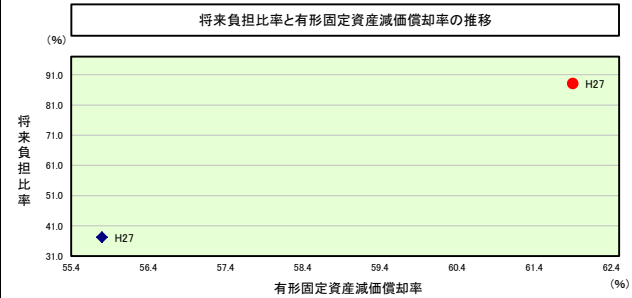
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



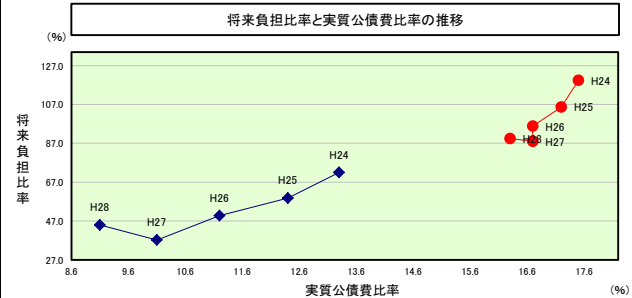
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
主に借金である公債費の残高が財政規模に対し多いことから、本町の将来負担比率が高いことは折り込み済みであったが、有形固定資産減価償却率（いわゆる資産老朽化比率）までもが類似団体に比べH27決算で6ポイント高くなっている。このことから、資産の老朽化は他団体に先行しているものの、その資産形成に充てた借金は類似団体に比べ多く残っていると言える。なお、H28決算は平成29年10月1日時点で台帳の年度更新ができていないことから数値が表示されていない。また、H27決算の数値は錯誤があり今回修正しており前年度の分析表とは一致しない。

(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				88.1	
	有形固定資産減価償却率				61.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				37.2	
	有形固定資産減価償却率				55.8	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



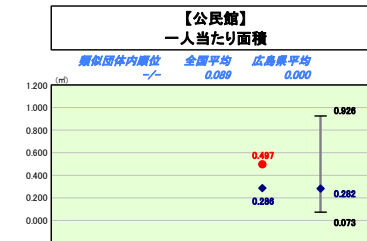
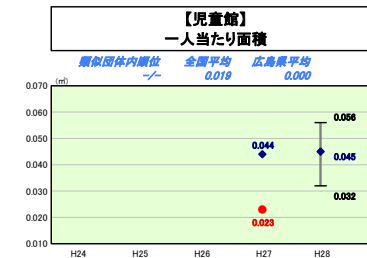
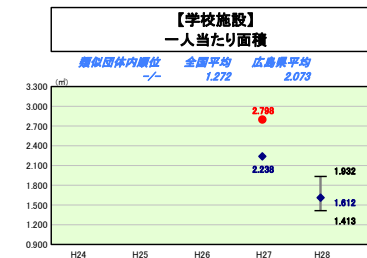
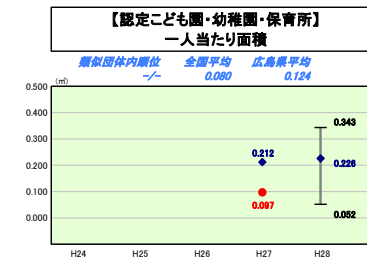
分析欄
実質公債費比率を類似団体と比較すると、H24時点で4.2ポイント差であったものがH28時点では7.2ポイント差と4年間で3ポイント悪化している。これは、類似団体が毎年1ポイント程度指数を悪化させているのに対し、本町は多い年で0.5ポイント程度の悪化であったことから差が開いた。また、将来負担比率もH28決算で若干悪化したものの、毎年47ポイント差程度で推移している。このことから、本町は決算ベースで公債費に対する町民負担が高く、今後もその傾向が続いていくことが予想される。

(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	119.5	105.7	95.9	88.1	89.5
	実質公債費比率	17.5	17.2	16.7	16.7	16.3
類似団体内平均値	将来負担比率	72.0	58.8	49.7	37.2	44.9
	実質公債費比率	13.3	12.4	11.2	10.1	9.1

広島県北広島町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



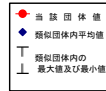
(道路)減価償却率が高い要因として資産が巨額で減価償却費が年27億円にも上ること、仮に財政計上の投資的経費(年15億円程度)を道路に帰したとしても車の維持は変わらないことが挙げられる。また、一人当たり延長も前年の数値ではあるが高めと言える。北広島市人口ビジョンでは将来展望人口において減少幅を抑えることを目標としており、今後とも一人当たり延長は増加していくことが予想される。持続可能な成長の観点から資産増大による増設投資は積極的に進められ、新しい建物や比率にシフトしていくことが重要と考えている。(機材・IT・ITシステム)類似品は道路と同様であるが、機材については基本会計計画を策定しており、固定資産受入がない場合で維持補修費については必要。[学校施設]本市の小学校は、児童・生徒の減少と給食関係の問題などにより、統廃合や用地確保を減らしてきている。新しい建物の比率も(減価償却率に類似品)に比べて低いものとなっている。類似品の動向を見ると類型Ⅳ-9、Ⅳ-10、Ⅳ-11も一人当たり面積は減少、減価償却率も横ばいから低下している。これは類似品が、それぞれの公共施設総合管理計画に基づき学校施設の更新を行った結果ではないかと推察する。本市の学校統廃合は、公共施設等総合管理計画の策定に先行したことで、一人当たり面積が類似品に比べて大きくなっていると分析する。学校施設は、本市の公共施設の中でも大きな面積を占めることから、利用状況の分析を進めるとともに、先述指標の優劣性を参考に更なる活用を図っていく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

広島県北広島町

人	19,263	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	18,891	人(29.1.1現在)	通	船	実	質	赤	字	比	率				
面	646.20	km ²	実	質	公	費	比	率	18.3	%				
歳入	15,641,371	千円	市	町	村	費	担	比	率	89.5	%			
歳出	15,285,970	千円	(	年	度	毎	)		H24	IV-O	H25	IV-O	H26	IV-O
実質収支	316,014	千円							H27	IV-O	H28	IV-1		
標準財政規模	9,726,740	千円												
地方債残高	17,337,567	千円												



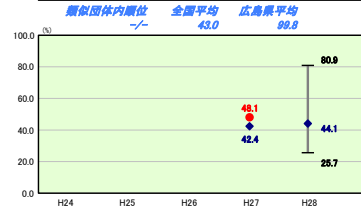
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

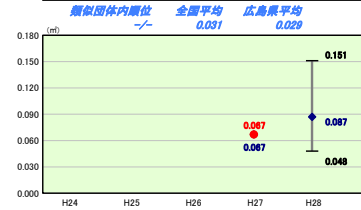
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



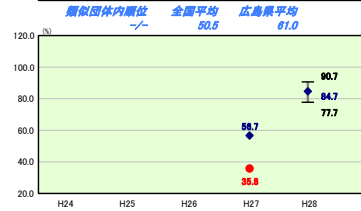
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



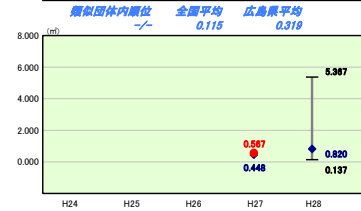
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



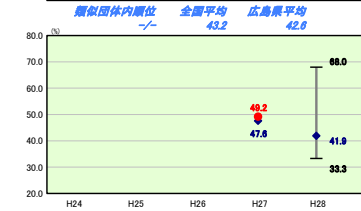
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



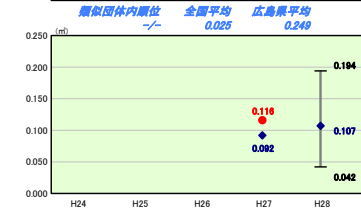
【体育館・プール】
一人当たり面積



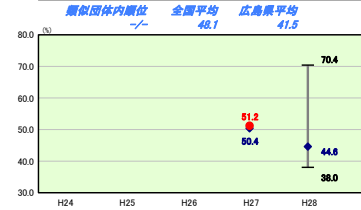
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



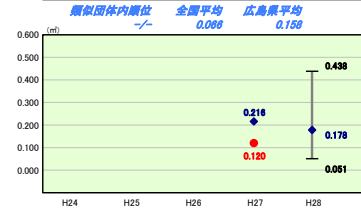
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



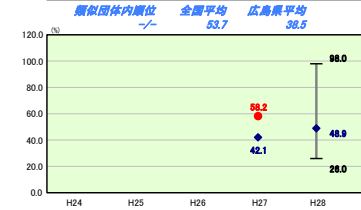
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



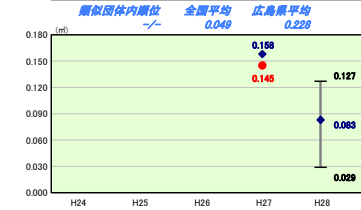
【福祉施設】
一人当たり面積



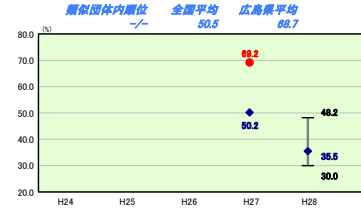
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



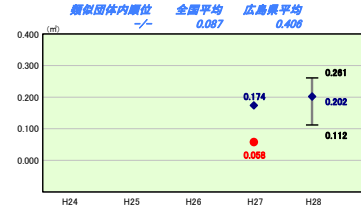
【消防施設】
一人当たり面積



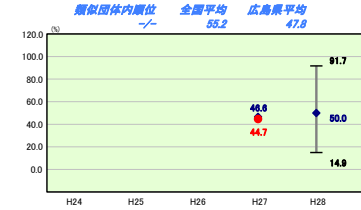
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



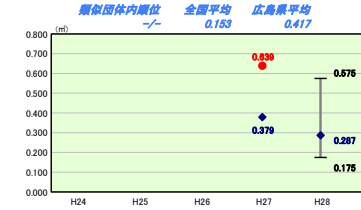
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析補

【図書館】該当する建物とは北広島町図書館本館のみである。減価償却率が低いことや一人当たり面積が大きいくことから、一部転用を検討している。【市民会館】該当する建物とは千代田開発センターのみである。減価償却率は高率であるものの平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っている。【庁舎】一人当たり面積が大きく、減価償却率が低い。本町は合併団体であることから旧町の庁舎を支所として利用している。今後更に人口減少が進むことが見込まれることから更なる活用を考えて行く必要がある。また、雲北支所は現耐震基準を満たしていないことが平成29年度の調査で判明した。公共施設等総合管理計画の趣旨を踏まえた、あり方の検討や耐震対策を進めていく必要がある。